

6 プリザンター

管理業務の効率向上を即時に実現する ローコード開発ツール「プリザンター」で岐阜県のDXを支援

CTC システムマネジメント株式会社（以下、CTCS）は、株式会社インプリムが開発する OSS^{※1}「プリザンター」の導入支援とサポートサービスを行っている。本稿では、その特徴と、導入からコンサルティングまでを伴走した岐阜県への導入事例について紹介する。

OSS のローコード開発ツールで ビジネスの可能性が広がる

「プリザンター」は、ユーザー数による制限や利用期間の縛りもない画期的な OSS だ。ユーザーのニーズに沿った Web アプリを迅速に、簡単に、無料で作成することができる。しかも、ノーコードツールとしての手軽さと、ローコード開発ツールとしてのパワフルさの両方を兼ね備え、ユーザーのビジネスの可能性を一気に広げる。

プリザンターは以下の特徴と機能を持つ。

【特徴】

■業務アプリテンプレート

数百種類のテンプレートを活用し、さまざまな業務アプリケーションの作成が可能

■オンプレミス&クラウド

オンプレミスから仮想環境まで幅広い動作環境をサポート。クラウド版はインフラ面の管理のアウトソースが可能

【機能】

■階層化構造

ファイルサーバーのようにフォルダ→テーブル→レコードの順に格納

■一覧画面

数値や日付といったデータだけでなくコメントや画像の各種情報の表示が可能

■表示形式変更

用途に合わせてカレンダー・クロス集計など6つの表示形式を標準搭載

■変更履歴自動保存

万が一、誤ってデータを削除した場合にもマウス操作で復元が可能

■カスタマイズ

画面表示や内部処理に加え、外部システムとの連携など業務に合わせて幅広く拡張可能

■アクセス権の管理

ユーザーやグループ毎に表示・編集権限をフォルダからレコード単位まで柔軟に制御が可能

■一括検索

全文検索からデータ格納先の探索が可能

■通知機能

チャットやメールとの連携でリアルタイムの情報共有が可能



CTC システムマネジメント株式会社
サービスソリューション本部 サービス戦略部
(左) 本部長代行 兼 部長 伊藤 千博氏
(中) 課長代行 大内 祐司氏
(右) 課長 藤川 忍氏

自社導入の経験に基づき、 説得力のあるサービスを提案

CTCS は 2018 年から「インプリム認定パートナー」として多くのユーザーにプリザンターを展開している。認定パートナーにはさまざまな企業が名を連ねているが、CTCS は 栄 え ある Partner Award を 2021 年、2022 年と連続受賞。多数の導入実績やカスタマイズの提案をはじめ、トレーニング、他システムとの連携、活用ノウハウ、サポートについて高い評価を得ている。

実際、CTCS 自社内でも約 3,000 名のユーザーがプリザンターを活用。CTCS は自社での経験に基づき、要望が多い利用方法や快適な運用方法の提案など、ユーザーにも説得力



図1 岐阜県庁「新型コロナウイルス管理台帳システム」イメージ

- Point1**
業務を熟知した職員による内製化で
使い勝手の良い業務アプリの
スピーディーな開発
- Point2**
11万件※2を超えるデータの
一元管理で職員の負担が激減
- Point3**
開発しやすく適用範囲も広いため
自律的なプロジェクト推進基盤に

を持った導入アドバイスを実現している。「プリザンターの圧倒的な操作性と拡張性に加え、自社活用でのノウハウをもとに、多くのお客様の課題解決に貢献できると確信しています」（伊藤氏）。

岐阜県に向けて 導入から コンサルティングまでを伴走

CTCSは、2022年からプリザンターのテクニカルコンサルティングを通して岐阜県のDX推進を支援している。

導入検討当初、同庁では新型コロナウイルス感染者に関するデータ管理を紙ベースと表計算ソフトで実施していた。しかし、感染者情報の共有や療養先の調整を保健所や庁内担当と行う際、紙ベースでは同内容を何度も転記しなければならない。また、表計算ソフトでは刻々と変化する全体像を把握できないという事態に陥っていた。

岐阜県では、2022年3月に「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定し、その中での重要施策として、紙や表計算ソフトベースでの情報共有が残る業務では、「Webデータベース」を構築し、庁内データ連携基盤を検討するなか、プリザンター導入の決め手として次

の4点を挙げている。まず、庁内DXの基盤とする以上、職員が自ら開発・運用できること。次に、現場の業務や実情に合ったアプリケーション開発ができること。そして、開発成果が今後の庁内DXに波及効果を持つこと。さらに、国産OSSであるという信頼感。

同庁の英断の結果、プリザンター導入後、データ移行期間も含めわずか1ヵ月で「新型コロナウイルス管理台帳システム」を創り上げることができた。500人超の関係者間での情報共有が効率化し、11万件以上※2の膨大なデータの中から必要な情報の照会・抽出が速やかにできるようになり、職員の負担は激減したという。庁内担当者からは「開発に関するノウハウから困りごとの相談まで、CTCS

のきめ細やかな伴走型サポートが功を奏しました」と評価されている。

自治体DXの推進を支援

業務のDX化が叫ばれるようになって久しいが、昨今では民間企業だけでなく自治体においても独自の業務効率化が模索・検討されている。そうした中、CTCSは、岐阜県の他にも多くの自治体へ現場に即したプリザンター活用を提案している。

「導入検討から開発・運用フェーズまで、プリザンターに関する様々なご相談に対応可能なテクニカルコンサルティングから、本格的な導入支援サービスやトレーニング、導入後のサポートサービスまで、手厚くメニューを取り揃えています」（大内氏）。「プリザンターの柔軟性と拡張性に合わせて当社ソリューションメニューを拡張させながら、プリザンタービジネスの更なる発展にドライブをかけていきたいと考えています」（藤川氏）。

CTCSは今後も自治体と一体となってDX推進を支援していく。

※1 OSS：Open Source Softwareの略。ソースコードが公開されており、無償で自由に改変し、再配布が可能なソフトウェア
※2 2022年7月13日現在のデータ数

編集部も使ってみました

表計算ソフトで管理業務を行っている読者は少なくないだろう。ご多分に漏れず小誌も一連の進行管理を汎用表計算ソフトで作成し、複数人の編集スタッフで共有している。校了が近づき製作が佳境に入ると情報が錯綜することも少なくない。日頃から表計算ソフトでの進行管理に限界を感じていた編集部は、本取材後に早速デモ版をダウンロードし試用を開始した。結果、あれも盛り込める、これも可能だ、という発見の連続であった。批判を恐れずに言えば、プリザンターには表計算ソフトを凌駕する可能性があるという印象を受けた。導入ユーザーにはビッグネームが名を連ねているが、小規模グループ、フリーランスこそ活用の幅は無量大。豊富に用意されたテンプレートを眺めていると、いろいろなアイデアが浮かんでくる。進行管理以外でも業務の効率化に活用したい。